

社会・環境報告書2005

2004年4月～2005年3月

SOCIAL & ENVIRONMENTAL REPORT

CONTENTS

ごあいさつ	1
企業理念・行動指針・CSRについての考え方	2
環境基本方針	3

環境マネジメント

▶ 環境マネジメントシステムの状況	4
▶ 環境リスク管理	5
▶ 環境教育	5
▶ 環境目的・目標と達成状況	6
▶ 環境会計	8

環境負荷の低減

▶ 事業活動による環境負荷の全体像(2004年度)	10
---------------------------	----

[製品における取り組み]

▶ 製品開発の基本フローと顧客要求への対応	12
▶ EIZO Eco Products 2004 / 2002	12
▶ 環境ラベリングに対する取り組み	13
▶ RoHS指令への取り組み	14
▶ 化学物質の管理	14
▶ グリーン購入法に対する取り組み	14
▶ 使用済み製品の回収リサイクル	15

[事業活動における取り組み]

▶ 地球温暖化防止	16
▶ 省資源	16
▶ 廃棄物の削減	17

社会・人々とのかかわり

▶ お客様とのかかわり	18
▶ サプライヤーとのかかわり	18
▶ 従業員とのかかわり	19
▶ 地域社会とのコミュニケーション	20

関係会社データ	21
---------	----

▶ 会社概要	2
▶ 事業内容	3

社会・環境報告書2005について

編集方針 今年は名称を「社会・環境報告書」としました。従来から環境保全活動は、「企業理念」と「行動指針」で表されているCSR精神に基づいて既に行なわれてきました。今回は、報告書名称を変更すると共に、現時点におけるCSR活動の全般を記載しております。

報告対象範囲 株式会社ナナオ単独
(ただしエネルギー・資源消費量、廃棄物排出量等のデータは、当社と同事業エリアにある関係会社:アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社、エイゾーサポートネットワーク株式会社、ナナオエージェンシー株式会社を含み、当社及び関係会社の各営業所・サポート拠点を含まません。)

報告対象期間 2004年4月1日～2005年3月31日

作成指針 環境省 環境報告書ガイドライン(2003年度版)を参考に、可能な範囲で記載しています。

発行 2005年9月

次回発行予定 2006年9月

お問い合わせ先 総務部環境管理室
Tel:076-274-2409 Fax:076-275-4125
E-mail:ecology@eizo.co.jp

●環境報告書の内容をインターネットでもご覧いただけます。

<http://www.eizo-nanao.com/ecology/index.html>

ごあいさつ

当社は、「開発創造型企業」として、テクノロジーの可能性を追求し、顧客に新たな価値を認めていただける製品を競合他社に先駆けて創造及び提案し、顧客の満足を得ることを経営の基本方針としております。

環境への取り組みにおきましては、「環境は製品品質の一部である」との考えに基づき、製品の環境適合性を十分配慮した開発・設計を行っております。現在は、製品に含まれる有害物質削減の動きや、使用済み製品の回収リサイクル等の製品のライフサイクルを意識した環境適合性の要求事項が世界規模で高まってきております。当社におきましては、従来から取り組んでおります環境先進国といわれる欧州各国の環境規格への対応・認証取得はもちろん、2006年7月1日より施行されるRoHS指令(電機電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令)に対しては、既発売製品は本年7月生産分より同指令対応製品への切り替えを開始し、2006年3月までには全製品の対応を完了する計画です。新製品につきましても、今秋以降発表するモデルから同指令への対応を進めていく計画となっております。

また、今後ますます重要視される「企業の社会的責任(CSR)」につきましても、2004年度環境報告書においてもCSRを意識した「社会的取り組み」に関する項目を記載いたしました。今回の2005年度版においては「社会・環境報告書2005」と名称も新たにし、より充実した内容の報告書といたしております。企業を取り巻く環境は劇的に変化し続けており、地球環境問題だけにとどまらず、コンプライアンス体制の構築など、企業経営に対する社会的要求事項が高まっております。当社といたしましても、今後ますますCSRが重要視されていくとの認識のもと、より広い視点で各ステークホルダーとの連携を深め、引き続き企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

株式会社ナナオの企業活動をさらに発展させていくためにも、皆様のご意見・ご指導を頂ければ幸いです。

2005年9月

代表取締役社長

奥盛祥隆



企業理念

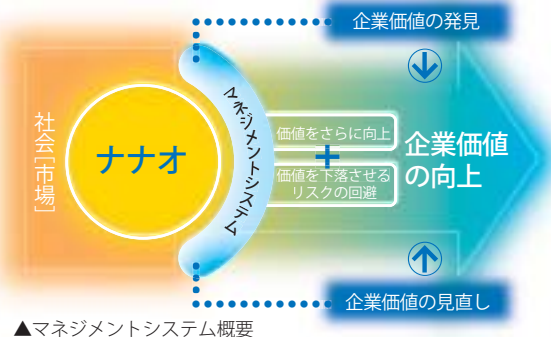
当社は、テクノロジーの可能性を追求し
 新たな価値の創造と提案を行い
 映像とエンターテインメントを通じて
 顧客に感動を与え
 健全なる繁栄を目指す
 地球共生企業であり続けます。

行動指針

- ①品質にこだわり、科学的オペレーションを通じて優れた商品・サービスを提供します。
- ②グローバルな視野とマインドをもち、国際型企業として行動します。
- ③ステークホルダー（株主・取引先・社員・地域）との高い信頼関係を構築し、調和のある成長を目指します。
- ④よき企業市民として、法とその精神を順守します。
- ⑤自由闊達な企業風土を形成し、活力のある職場を築きます。

CSRについての考え方

企業は社会の発展に貢献するとともに、社会に価値をもたらす存在です。ナナのCSRは、この認識に基づいて事業活動することにより、現在の「企業価値」をさらに高めていくことにあると考えています。「企業価値」には「価値を更に向上させるもの（プラス分を大きくする）」と「価値を下落させるリスクを回避するもの（マイナス分を小さくする）」があり、この2つの視点で経営にあたる必要があると認識しています。そのためには時代とともに変化する「企業価値」を見い出すことが出来るマネジメントシステムやコンプライアンス体制の充実、ステークホルダーとの関係充実が重要であると考えております。



【会社概要】

会社名：株式会社ナナオ
 代表者：代表取締役社長 実盛 祥隆
 設立年月日：1968年(昭和43年)3月6日
 資本金：4,425,745,500円
 所在地：〒924-8566 石川県白山市下柏野町153番地
 TEL.076-275-4121 FAX.076-275-4125

従業員数：672名(2005年3月期)
 売上高：886億円(2005年3月期)
 グループ従業員数：1,219名(2005年3月期)
 グループ連結売上高：910億円(2005年3月期)

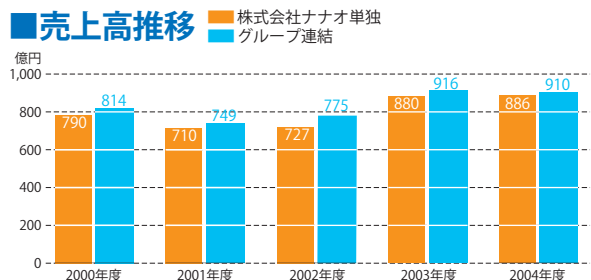
事業内容：コンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品の開発、設計、製造、販売

国内営業拠点：
 営業1部(東京都港区) 名古屋営業所(名古屋市)・北陸営業所(石川県白山市)・大阪営業所(大阪市)・福岡営業所(福岡市)
 営業2部(石川県白山市) 東京(東京都港区)・大阪(大阪市)・福岡(福岡市)

国内サポート拠点：エイソーサポート仙台(仙台市) エイソーサポート東京(大田区) エイソーサポート名古屋(名古屋) エイソーサポート北陸(石川県白山市) エイソーサポート大阪(尼崎市) エイソーサポート福岡(福岡市)

関係会社：エイソーナオエムエス株式会社(石川県羽咋市) アイテムソフトウェアエンジニアリング株式会社(石川県白山市) エイソーサポートネットワーク株式会社(石川県白山市) 株式会社エイソーテクノキャリア(石川県白山市) ナオエージェンシー株式会社(石川県白山市) EIZO NANAO TECHNOLOGIES INC. (U.S.A.) EIZO EUROPE AB(スウェーデン) EIZO NANAO AG(スイス)

ホームページ：http://www.eizo-nanao.com/



全社員にナナオが実践する環境保全活動に対する参加意識をもってもらうため、「環境標語」を募集しました。本書には、全社員の審査で選ばれた優秀な作品を掲載しています。

環境標語 【最優秀】昼休み モニタも電気も 昼休み

環境基本方針

株式会社ナナオは、製品が環境に与える影響が大きいことを認識し、環境は製品品質の一部であるという考えに基づき製品開発を進めてきました。すなわち、各国の高い環境要求および当社独自の環境水準に適合する製品を開発し、全世界に共通仕様として提供してきました。これからも、地球環境の保全が人類共通の課題であることを認識し、あらゆる企業活動の側面で継続的に環境保全活動を行ないます。

- [1] 企業活動および製品に求められる環境法令、基準およびその他社会環境保全要求等については、常に把握し順守する。また、それらの要求事項および企業活動・製品による環境影響を的確に捉え、環境目的・目標を定めるとともに、定期的に見直しを行い、環境マネジメントシステムとパフォーマンスの継続的な改善を図る。
- [2] 開発・設計の段階では、省資源、省エネルギー、リサイクル及び有害物質の削減を考慮し、環境適合水準の向上を図る。
- [3] 企業活動においては、省エネルギーや省資源に十分配慮する。また、発生する廃棄物は適切に処理するとともにその削減に努める。ユーザーから廃棄される使用済み製品については、積極的に回収・リサイクルを推進する。
- [4] 海外の拠点および関連企業等との情報ネットワークにより環境関連情報を的確に入手する。また、当社の取組み状況を適切に提供、開示していくことで、情報の共有化を図り、共同して環境保全活動に取り組む。
- [5] 全社員に対し環境問題に関する教育や啓蒙活動を行い、環境に関する意識の向上を図るとともに、全員参加であらゆる資源、エネルギーの有効活用に心掛け、地球環境の保全に取り組む。

株式会社ナナオ 担当役員
代表取締役副社長 田邊 農

[事業概要]

当社は、主にコンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品の開発を行い、国内工場で一貫生産し、国内外へ販売しています。

コンピュータ用モニターは世界各国の環境規格をクリアし、30カ国以上の国々で販売されています。特に環境規制の厳しい欧州の金融機関をはじめ、ビジネス用途を中心に広く使用されています。

アミューズメント用モニターは、パチンコ遊技機に組み込まれる液晶モニターであり、当社グループのコンピュータ用モニター設計・製造技術と、アミューズメントソフト開発技術とを融合した製品です。最先端のハードときめ細やかなグ

ラフィックス技術を駆使し、差別化を図っています。市場ニーズは刻々と変化していますが、「使う人の視点でのモノづくり」を原点として、お客様に感動を与える製品づくりを目指しています。

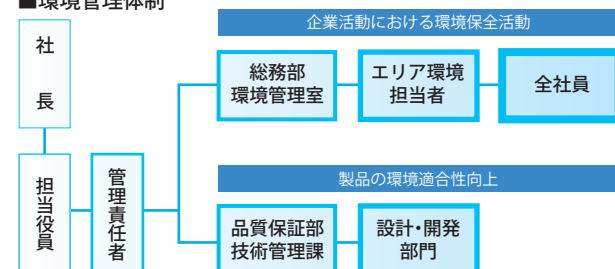


環境マネジメントシステムの状況

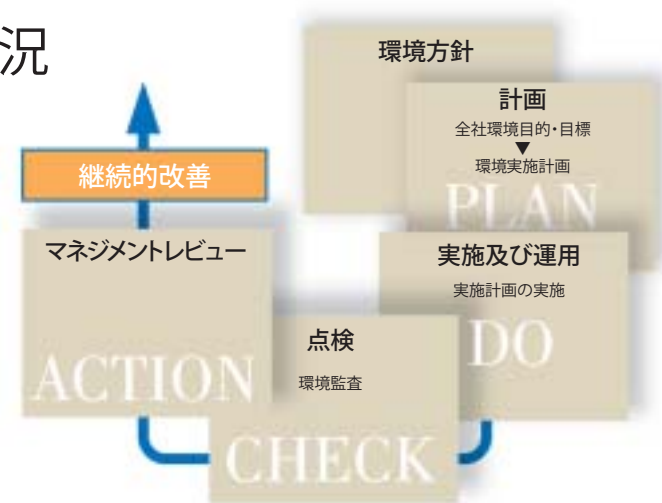
環境マネジメントシステム

当社は環境基本方針に基づいた環境マネジメントシステムを確立し、1998年7月にISO14001の認証を取得しました。それを支える体制として、企業活動における環境保全のパフォーマンスを向上させるための組織と製品の環境適合性を向上させる組織が連携して活動を展開しています。また、2005年7月に、ISO14001の2004年版への対応も完了し、環境側面分析では新たに「影響を及ぼすことができる環境側面」を追加考慮し、さらに適用範囲の中に全国4ヶ所(東京・名古屋・大阪・福岡)の営業所を含めることとしました。

■環境管理体制



▼監査風景



環境監査

2005年度の内部監査では「企業活動」及び「製品」共に、ある一定水準に達した活動になっていることが確認されました。しかし、同時に、今後継続的な活動を推進していくためにステップアップしていく必要があるとも判断されました。そのためには、業務に密接に関係する環境側面の抽出が肝要であり、以下の点に留意していきます。

- ①**企業活動**: 市場の変化を受け、業務は常に見直しが行なわれていますが、その見直しに合わせた「新たな環境側面」を抽出できるような教育訓練を実施していきます。
- ②**製品**: 当社にとっては製品のライフサイクル全体が「著しい環境側面」であり、常にその環境影響を監視していくことが必要です。そのためには原点に戻って、新商品を含めた「製品の環境側面分析」を見直していき、同時に中長期の環境適合条件のビジョンを明確にしていきます。

■主な取り組み内容

	製品規格	企業活動
1988年	プラスチック部品への非テカ臭素系難燃剤使用開始	
1992年	部品の有害物質調査開始(20物質)	
1993年	TCO'92取得開始 エナジースター登録開始(主力機種)	
1996年	プラスチック部品への非ハロゲン系難燃剤使用開始 TCO'95取得開始	総務部に「環境管理担当」が発足
1997年	環境適合性評価の開始 部品の有害物質調査の拡大(34物質) 国際エネルギー省プログラム、エナジー2000登録開始	「総務部環境管理室」を設置 環境基本方針制定
1998年	TCO'99取得開始	ISO14001認証取得
1999年	ECOサークルの取得開始 部品内のカドミウム削減 部品の有害物質調査の拡大(920物質)	廃棄物焼却炉の廃止 社内ホームページ「環境保全のページ」開設
2000年		空調機を水冷式から空冷式に入れ替え
2001年	エコマーク取得開始 PCグリーンラベル取得開始	環境報告書発行(初回版) 事業系製品回収リサイクルの運用開始 企業理念制定
2002年	自社環境ラベリング制定(EIZO Eco Products 2002制定)	モニタリングシステム及び電子化システムの導入
2003年	TCO'03取得開始 EIZO Eco Products 2004制定	「平成14年度いしかわグリーン企業知事表彰」受賞 家庭系製品回収リサイクルの運用開始
2004年	RoHS指令対応準備開始	事業系製品回収リサイクルの広域申請による運用開始 本社棟設備更新(空調・照明)に伴う省エネ対策実施
2005年	RoHS指令対応製品出荷開始	ISO14001営業所を適用範囲に含めて認証取得

環境リスク管理

施設管理

大気汚染や水質汚濁の可能性のある施設については、法規制が適用される規模が否かに係らず、自主管理基準を設定し、対象物質の測定により基準の順守を確認しています(測定データの詳細は当社ホームページでご覧いただけます)。2004年度も基準を逸脱した施設はありませんでした。また、空調設備への給油時の油漏れやボイラー等の異常燃焼時の大気汚染等への緊急時対応の訓練を年1回実施しています。

2004年度は、空調設備である冷温水発生器を更新しました。機器選定においては環境負荷を考慮し、これまでのA重油に比べ、CO₂や大気汚染物質の発生が少ないLPGを燃料として使用する機器を選定しました。その結果発生ガスの分析では、前年に比べ「ばいじん濃度」が約20%以下、「二酸化硫黄排出量」が約10%以下に削減しました。



▲緊急対応の訓練風景

環境教育

2004年度教育

2004年度は、新入社員教育と一般社員への教育及びエリア環境担当者教育を行いました。一般社員への教育では、1月～3月に環境意識の向上を目的に、全社員(営業所は除く)を対象とした環境ビデオの視聴を実施しました。また、毎年6月の環境月間にあわせ、社員の環境保全についての関心と理解を深め、積極的に活動する意欲を高めることを目的として、環境標語募集を行っています。(応募された標語を各ページに掲載してあります)

新入社員教育	38名
一般教育	595名
エリア環境担当者教育	19名

法規制の順守

大気汚染防止法、廃棄物処理法等当社の企業活動に関係する法規制については、官報等から日々、最新情報の入手に努めると共に、社内ホームページに掲載し、社員が関係法令をいつでも確認できるようにしています。2004年度も環境に関わる法規制等の違反、罰金や訴訟はありませんでした。また、環境事故や近隣からの環境に関する苦情も特にはありませんでした。



▲法規制に関するホームページ

社内ホームページ

各営業所、サポート拠点、関連会社を含む全社員の環境保全に対する意識向上を図るために、社内ホームページ上に「環境への取り組み」というページを設け、毎月の廃棄物排出量やエネルギー使用量等のパフォーマンス結果、環境法規制、関連記事等様々な情報を発信しています。また、実生活の中でも役立てられるような身近な話題から、海外の暮らしについてのレポート記事等、環境保全に興味をもってもらえるように工夫しています。これからは、社会貢献活動に対する意識付けを推進するために、近隣地域でのボランティア活動等の情報も掲載していきます。



▲社内ホームページ

環境目的・目標と達成状況

2004年度は「企業活動」14項目と「製品に関する活動」4項目の活動を推進した結果、「企業活動」では目標を達成できたものが9項目、達成はできなかったものの達成率70%以上が3項目、達成率70%未満が2項目となりました。
 「製品に関する活動」では1項目が70%未満の達成率となりました。未達成の項目については引き続き活動を推進していきます。

項目	2004年度目標	2004年度実績	自己評価	関連ページ	2005年度目標	2007年度目標(中期目標)
製品	有害物質削減 2005年度7月以降量産中の製品に使用予定の全部品をRoHS対応部品に切り替え(部品メーカー納入ベース)、社内プリント基板の鉛フリーはんだ付け準備を完了	2005年7月にL788,L997,CG210のRoHS対応品生産の目処がたった 4月より社内プリント基板はんだ付けにおいて鉛フリーの導入開始	○	P14	EU域内に出荷される全製品を、2005年12月末までにRoHS対応製品に切り替え 国内向け製品は2005年度末までに対応	—————
	梱装箱印刷のインクにSoy Inkを使用することを検討する	RadiNET Pro EZ-001において実施 他の製品については、現行品とのコスト動向を継続注視する(尚、ネームプレートにおいてもSoy Inkの採用を行った)	○	P13	梱装箱やネームプレート等各種印刷のインクへのSoy Ink使用を拡大する	—————
	リサイクル クローズドリサイクルに関する調査を実施し、製品への導入計画を作成する	発泡スチロールへのクローズドリサイクルは技術的に可能だが、当社からのクローズドの材料供給の目処が立たないため、まずはオープンリサイクルを進める	○	———	①発泡スチロールへのクローズドリサイクル材料の導入を進める ②製品本体へのクローズドリサイクル材料の導入への目処をつける	① ②製品本体へのクローズドリサイクル材料導入量を拡大する
	環境ラベル 次期EIZO Eco Productsの要領制定	エコプロダクツ2004展示会での情報収集、PCグリーンラベル委員会における規格情報、CeBIT2005、Webでの情報収集などを行った	×	P13	次期EIZO Eco Products要領制定、製品展開、周知(環境適合性改善長期目標制定を含む)	2008年度EIZO Eco Products要領制定
企業活動	廃棄物削減 産業廃棄物総量1996年度比20%削減	産業廃棄物総量1996年度比28.9%削減	○	P17	産業廃棄物総量1996年度比30%削減	産業廃棄物総量1996年度比32%削減
	産業廃棄物リサイクル率95%達成	産業廃棄物リサイクル率94%達成	△	P17	産業廃棄物リサイクル率95%を達成	同左
	使用済み製品の回収促進 【事業系】年間120台 【家庭系】年間1800台	使用済み製品の回収 【事業系】LCD 7台、CRT 289台(合計 296台) 【家庭系】LCD 72台、CRT 1950台(合計 2022台)	○	P15	使用済み製品回収の促進 【事業系】年間300台 【家庭系】年間2000台	使用済み製品回収の促進 【事業系】年間350台 【家庭系】年間2000台
	地球温暖化防止 使用電力量1996年度比3%削減	使用電力量1996年度比2.8%増加	×	P16	使用電力量1996年度比2%増加	同左
	使用A重油量1996年度比45%削減	使用A重油量1996年度比46%削減	○	P16	使用A重油量1996年度比65%削減	—————
	ガソリン使用量1996年度比30%削減	ガソリン使用量1996年度比32%削減	○	P16	ガソリン使用量を1996年度総量比30%削減	同左
	灯油使用量2001年度比115%以下に抑制	灯油使用量2001年度比31%増加	×	P16	灯油使用量2001年度比140%以下に抑制	同左
	CO ₂ 排出量1996年度比16%削減	CO ₂ 排出量1996年度比11%削減	△	P16	CO ₂ 排出量を1996年度比12%削減	CO ₂ 排出量を1996年度比15%削減
	省資源 コピー用紙使用量1996年度比30%削減	コピー用紙使用量1996年度比31.5%削減	○	P16	コピー用紙購入量を1996年度比30%削減	同左
	EDP用紙使用量1996年度比60%削減	EDP用紙使用量1996年度比96.2%削減	○	P16	※現状を維持し、購入量の把握は継続して実施するが、2005年度以降の目標からは外す	—————
古紙リサイクル排出量1999年度比160%以下に抑制	古紙リサイクル排出量1999年度比43.8%増加	○	P17	古紙リサイクル排出量を1999年度比140%以下に抑制	同左	
グリーン購入 グリーン購入品目の拡大	事務用品のグリーン購入率80.5%	○	———	グリーン購入品目の拡大	同左	
グリーン調達(資材部)の段階的推進	仕入業者に対する環境保全活動の協力依頼促進	○	———	グリーン調達(資材部)の段階的推進	同左	
有害物質管理 新化学物質管理体制の運用(MSDS管理、リスク管理、フロン管理を含む)	化学物質管理体制を運用する中で、リスクアセスメントの検討を行ったが、対象となる物質も少なく管理体制への盛り込みまでは至らなかった	△	———	新化学物質管理体制の運用(MSDS管理、リスク管理、フロン管理を含む)	同左(見直し含む)	

[評価]○:達成 △:達成率70%以上 ×:達成率70%未満

環境会計

分類	主な取組の内容	投資額			費用額		
		2004年度	2003年度	2002年度	2004年度	2003年度	2002年度
①事業エリア内コスト		92,251	19,614	4,927	23,643	48,489	36,725
①-1公害防止コスト	浄化槽点検・委託管理費	0	0	0	1,570	15,729	1,046
①-2地球環境保全コスト	遮光シート導入、屋根塗装替え、空調機器・照明機器の更新、動力機器の節電運転制御、下水道事業受益者負担金	92,251	19,614	4,927	8,362	14,845	3,063
①-3資源循環コスト	廃棄物のリサイクル・処理・処分のためのコスト	0	0	0	13,711	17,915	32,616
②上・下流コスト	製品回収リサイクル・グリーン購入 容器包装のリサイクル処理のためのコスト	0	0	0	10,339	5,519	4,232
③管理活動コスト	電力モニタリング装置導入、社員教育、環境報告書作成、ISO14001監査、構内緑化	2,500	4,800	11,029	16,737	17,323	42,263
④研究開発コスト	環境適合設計、グリーン調達支援システム導入	9,989	0	0	25,351	13,780	31,474
⑤社会活動コスト	環境団体への寄附	0	0	0	3,390	6,490	1,698
合計		104,740	24,414	15,956	79,460	91,601	116,392

項目	内容等	2004年度	2003年度	2002年度
当該期間の投資額の総額	基幹業務システムの導入、研究開発のための設備導入	1,039,648	1,539,084	458,410
当該期間の研究開発費の総額	新商品の開発	3,197,064	2,949,340	2,697,053

※当該期間の投資額の総額は、財務会計上の償却資産で、当期に取得した有形固定資産及び無形固定資産を表示しています。

2004年度の環境保全コストは投資額1億474万円となり前年度比329%増加しました。費用額は7,946万円となり前年度比13.3%削減となりました。また、環境保全対策による経済効果は515万円となり、環境損傷対応コストはありませんでした。費用額で最も大きな割合を占めているのは研究開発コストで、有害物質管理システム立ち上げによる、有害物質管理データベースシステムの導入・運用費用等です。

次に大きな割合を占めたのは事業エリア内コストで、主に2004年度の空調機器・照明機器を更新(地球環境保全コスト)したことによる当期分の減価償却費です。

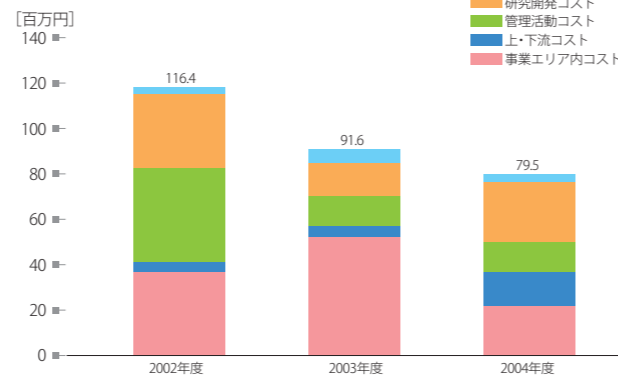
今後、ますます地球環境問題が深刻化し、環境保全コストが増加すると思われますが、省エネルギー、省資源対策を積極的に実施し環境保全対策に伴う経済効果を増やしていきます。

現在、環境保全対策に伴う経済効果のうち推定的効果の算定方法については、確立された方法がないため実質的效果のみを集計しています。

■減価償却費の内訳

取得年度	項目
2002年	遮光シート、電力モニタリングシステム
2003年	屋根塗装替え、動力機器の節電運転制御、下水道事業受益者負担金、構内植栽工事
2004年	空調機器・照明機器の更新、構内植栽工事、グリーン調達支援システム

■費用額



環境保全効果

効果の内容	項目	指標				
		2004年度	2003年度	2002年度		
《1》事業エリア内コストに対応する効果	①事業活動に投入する資源に関する効果	電力の使用(万kWh)	440	426	418	
		A重油の投入(KL)	59	84	98	
		灯油の投入(KL)	43.8	37.6	41.4	
		LPG(t)※1	10.3	—	—	
		地下水の投入(m ³)	48,797	55,856	48,266	
	②事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	コピー用紙の投入(t)	8.2	8.8	8.8	
		EDP用紙の投入(t)	0.2	2.5	3.0	
		大気への排出CO ₂ (t-CO ₂)	2,048	1,996	2,051	
		大気への排出Nox(t)	1.6	1.6	1.6	
		産業廃棄物の排出(t)	157.4	204.5	142	
《2》上・下流コストに対応する効果	一般廃棄物の排出(t)	19.1	29.2※2	3.0		
	古紙の排出(t)	293	336.7	257.6		
	③事業活動から産出する財・サービスに関する効果	容器包装リサイクル(t)	6.3	15.7	16.9	
	《3》その他の環境保全効果	④輸送に関する効果	輸送に係るCO ₂ 排出量総量(t)	347	269	296
		輸送に係るNox排出量総量(t)	2.4	1.8	2.0	
⑤その他	製品梱包資材(t)	706	772	707		
	物流用梱包材使用量(t)	2.17	2.47	2.65		

(※1) LPGは2004年度12月より使用しており、2004年12月～2005年3月までの値となっています。

(※2) 2003年度より定期分の排出量の集計も可能になった為、著しい増加となっています。2003年度の値は昨年発行のものとは異なっています。

環境保全対策に伴う経済効果—実質的效果—

効果の内容	2004年度	2003年度	2002年度	
収益	64	254	48	
費用節減	有価物の売却により得られた収入額	936	561	—
	A重油使用量削減	257	—	696
	紙の購入量削減	5	—	117
	一般廃棄物の削減	3,744	—	312
	産業廃棄物の削減	147	88	246
合計	5,153	903	1,419	

※費用削減は前年度比によるもの

集計範囲: 株式会社ナノ (環境報告書対象範囲)

対象期間: 2004年4月1日～2005年3月31日

投資額: 財務会計上の償却資産の当期取得価額

費用額: 人件費、原材料費、減価償却費、その他費用

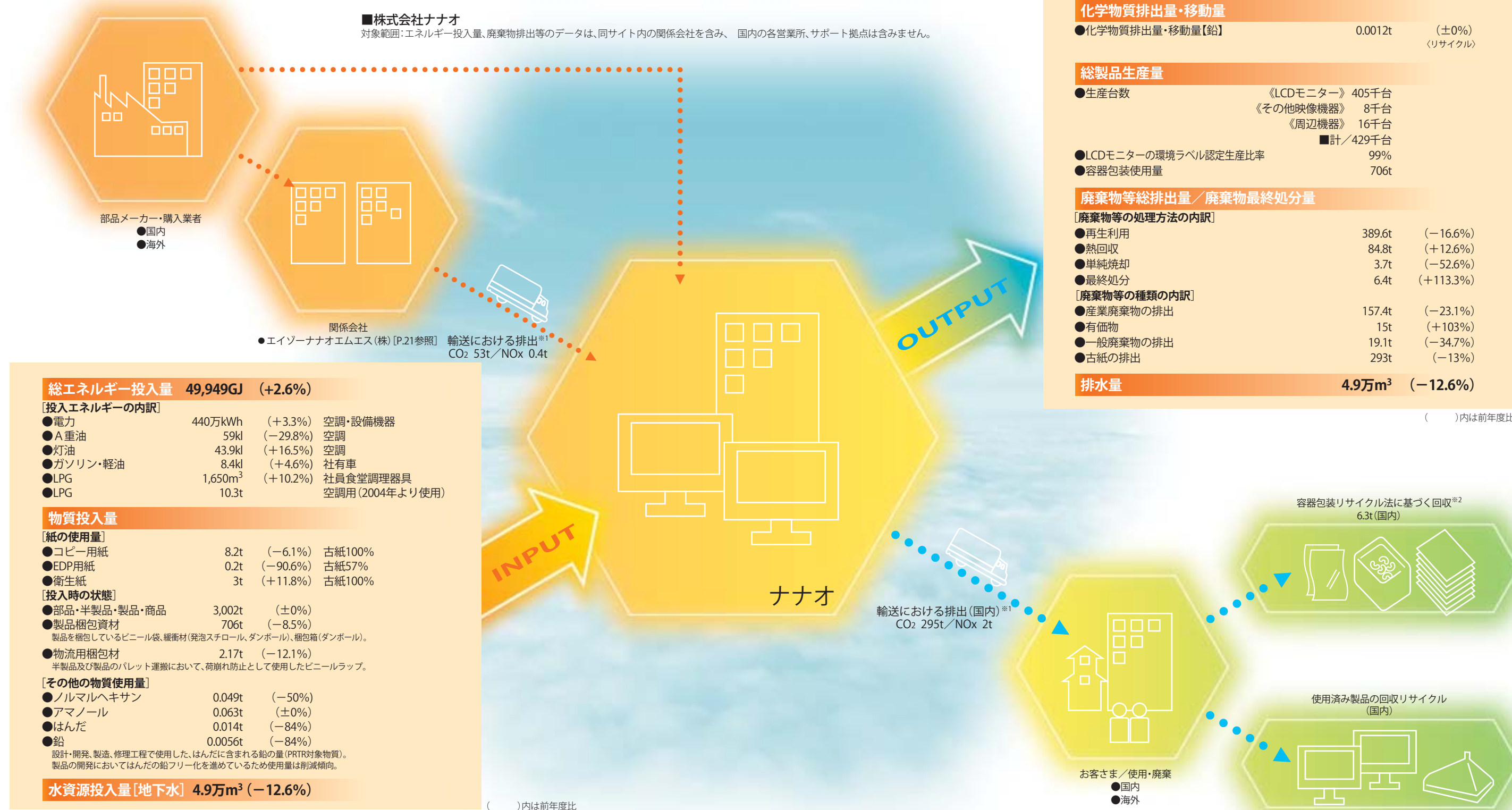
減価償却費: 2004年度の財務会計上の減価償却費とし、2002年度、2003年度、2004年度取得分を費用に含めています。

「環境会計ガイドブック2002年版」を参考に集計

研究開発自体が環境配慮につながる要素を含み、直接環境保全コストを把握することが困難なため研究開発の設備や試作品を費用には含めておりません(目的が環境配慮である研究開発の場合を除く)。

事業活動による環境負荷の全体像 (2004年度)

当社はコンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品の開発、設計、製造、販売を中心に事業を展開しています。生産工程においては、関係会社等で製造された部品を、完成品として組み立てる作業が中心となっています。そこで今後も、関係会社も含め、資材調達から製品の廃棄に至る各プロセスにおける環境負荷を把握し、環境に配慮した事業活動を進めていきます。



()内は前年度比

()内は前年度比

※1/当社費用負担分の資材輸送便及び製品輸送便を対象とし、輸送分については国内空港、港近くの倉庫までの数値。(走行距離×排出係数)
※2/容器包装リサイクル法で対象とされる(財)容器包装リサイクル協会へのリサイクル委託量。主として発泡スチロールやビニール袋類のプラスチックで、ダンボールは含まない。

製品開発の基本フローと顧客要求への対応

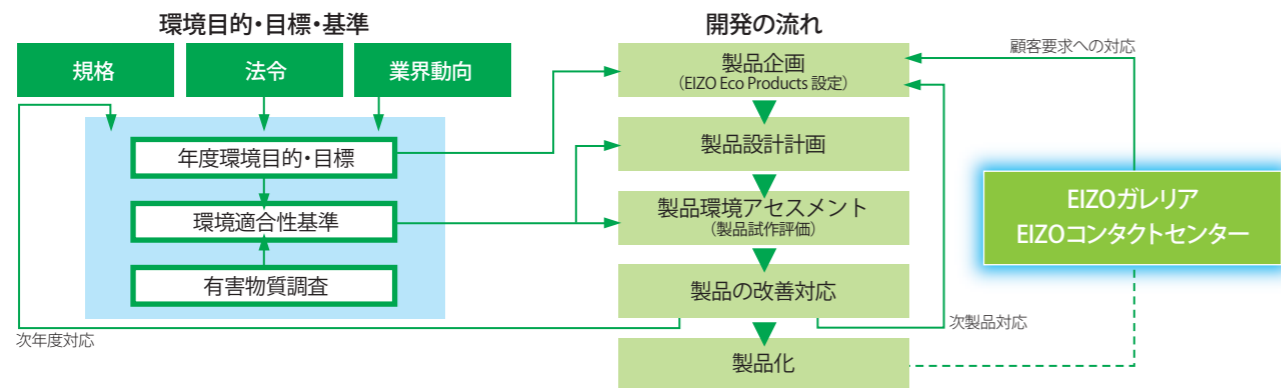
当社では、製品における各種法令・規制への対応を含めた環境配慮の向上を目指し、国内外の法令・規格、業界動向を考慮の上、予め定めた当社独自の「環境適合性基準」に基づいて、各製品に関する環境適合性評価(製品に対する環境配慮の度合いを評価)を実施しています。その結果、要改善と判断された項目については、その対応措置を明確にするとともに、年度末には翌年の環境目的・目標の決定に反映しています。

また、環境目的・目標に掲げられた項目のうち、重要なテーマは「EIZO Eco Products 200X」(200Xは制定年度を意味します)に盛り込み、

製品の環境配慮への対応をアピールしています。

なお、「環境適合性基準」は、100項目以上のチェック内容があり、法令・規格・業界動向等の変化に対応するため、毎年改訂を行っています。

一方、多様化する顧客要求を把握するために、EIZOガレリアやEIZOコンタクトセンターといった顧客とのダイレクトな接点を拡大しており、アフターサービスを含めて、製品の改善対応、製品企画への反映等、フィードバック体制を構築しています。



EIZO Eco Products 2004/2002

当社は、TCO'03、PCグリーンラベル、グリーン購入法、PCリサイクルマーク等環境配慮規格や法令への対応を行っていますが、第三者の規格取得のみならず、当社独自の環境ラベル「EIZO Eco Products 2002」(以下EEP2002と表記、マークは右図)を2002年10月に制定し、以降の新機種について順次運用しています。2003年10月、製品への環境配慮を標榜し、環境目的目標を掲げる当社として、

新たに「EIZO Eco Products 2004」(以下EEP2004と表記、マークは右図)を制定し、新機種にも順次運用しています。

EEP2004では、EEP2002の要項に5項目を追加し内容を強化しています(詳細は当社ホームページをご覧ください)。



「EIZO Eco Products 2004/2002」認定要項

番号	要項	2004	2002
①	電源オフ時の消費電力が1W以下であること ※「電源オフ時」:手動で電源スイッチを切った時	○	○
②	省電力モードの消費電力が2W以下であること ※「省電力モード」:PCやモニターの設定により自動的に移行する省電力状態	○	—
③	再生プラスチックを採用していること(部分的な採用を含む)	○	—
④	クロムフリー鋼板を採用していること(部分的な採用を含む)	○	○
⑤	取扱説明書に無塩素漂白された再生紙が使用されていること	○	○
⑥	鉛フリーはんだ(無鉛はんだ)を採用していること(部分的な採用を含む)	○	○
⑦	製品外部ケーブル(付属ケーブル)に鉛フリー電線を採用していること	○	—
⑧	製品に付帯する印刷物に大豆油インキ(Soy Ink)を使用していること(部分的な採用を含む)	○	—
⑨	梱包材には再生発泡スチロールまたは紙製クッションを使用すること(国内向けのみ対象)	○	—
⑩	環境適合性基準に基づき製品アセスメントを実施していること	○	○

環境ラベリングに対する取り組み

環境規制対応製品やその関連媒体にラベル表示する制度を通常「環境ラベリング制度」と呼んでいます。ISO14020では、これを次の3種類に分類しており、当社では、タイプIとタイプIIを表示しています。

ここでは、これらの環境ラベリングに関する取り組みについて紹介します。なお、「EIZO Eco Products 2004/2002」は、タイプIIに分類されます。

環境ラベルタイプ

環境ラベルタイプ	規格名	環境ラベルの特性
タイプ I	ISO14024	環境に対する配慮が一定基準を満たしていることを第三者が審査しマークの使用を許可するもの。
タイプ II	ISO14021	企業が独自の基準で製品(サービス)の環境に関する主張を行なうもの。これは、自己宣言型のラベルと呼ばれ、主張する内容は各企業・団体の独自の判断に任せられている。
タイプ III	ISO14025	製品の環境特性をLCA的な定量的データとして開示するもの。開示されたデータをお客様自身が判断できる点が、タイプI、IIと大きく異なる。

TCO'03 / TCO'99



▶ [タイプI]

当社製品における環境への取り組みは、主にヨーロッパにおける環境規格への対応により推進されてきています。その対応の原点となったのが、スウェーデンの規格TCO'95であり、その後TCO'99、TCO'03とバージョンアップされ、現在に至っています。この規格は、環境に関する要求事項に加え、安全、電磁波、エルゴノミクス他の要求事項も盛り込んだ、言わば総合規格の性格を持っています。

当社は、TCO'03規格策定時には策定検討フォーラムに参加し、2003年1月には同規格の認定を世界で初めて取得しました(当社を含め同時に4社15機種が取得)。

当社はこれまでに当規格の対象となるほぼ全てのモニターでTCO規格を取得しており、今後も当社製品において重要な規格と位置付けこの方針を継続します。

PCグリーンラベル



▶ [企業審査:タイプI、製品審査:タイプII]

(社)電子情報技術産業協会(JEITA)により、2001年にコンピュータ(モニターを含む)に対する環境ラベル制度としてスタートしました(現在は有限責任中間法人パソコン3R推進センターが運営)。本制度のコンセプトは、①環境配慮設計・製造、②使用後の引き取り・リサイクル等への配慮、③環境情報開示の3点から構成されています。当社では、委員として規格のバージョンアップ検討にも参加するとともに、対象となる製品については積極的に取得を推進しており、今後も引き続き認証を取得していきます。

エナジースターおよび国際エネルギースタープログラム



▶ [タイプI]

1993年からアメリカの環境保護局(EPA)が、コンピュータ関連機器の消費電力を抑制するために始めたプログラムがエナジースターです。日本では、日米政府の合意に基づき、国際エネルギースタープログラムとして1995年より実施されています。

当社は、本プログラムの開始当初からこれに賛同し、モニターとしてはエナジースターの登録第1号となっており、以後ほとんど全ての製品がこれに登録されています。

本規格は昨年改訂され、2段階に分けて基準が厳しくなり、2005年1月よりまず第1段階が実施され、2006年1月にはさらに厳しい第2段階の基準が実施されます。当社製品は既に第1段階の基準に対応しておりますが、引き続き第2段階の基準にも対応すべく準備を進めています。

EIZO Eco Products 2004 / 新たな取り組み

Soy Ink (大豆油インキ)の採用

当社では、石油系溶剤の一部を植物性大豆油に置き換えた「大豆油インキ」を2003年度の取扱説明書に採用し、2004年度は、製品背面に貼付する定格銘板、および一部の梱包箱用インキに採用しました。

紙製クッションまたは再生発泡スチロールを使用した緩衝材

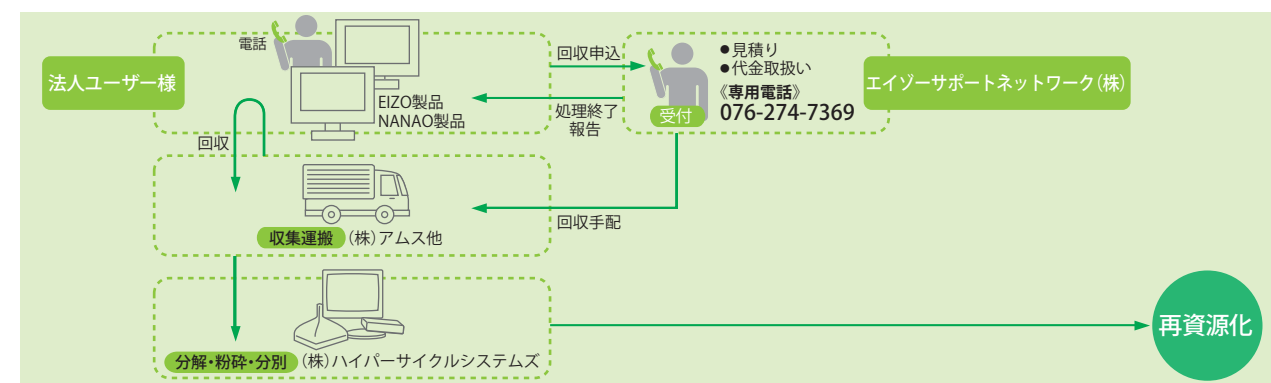
当社では、梱包時の緩衝用発泡スチロールを段ボールなど、リサイクルしやすい紙製のものへ順次変更しています。一方、大型製品用等、強度の不足するものについてはやむを得ず発泡スチロールを使用していますが、その際は再生材料を用いた発泡スチロールを採用することにしました。

使用済み製品の回収リサイクル

事業系から排出される自社製品

2001年7月より「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」に基づき、「製品回収リサイクルシステム」を確立し、法人のお客様向けに販売した製品を対象として回収リサイクルを実施しています。この回収された製品は再資源化業者において解体・破壊・選別され材料として再利用されます。また2004年7月より環境省からの「広域再生利用指定産業廃棄物処理者」の指定取得に基づく回収を開始しました。

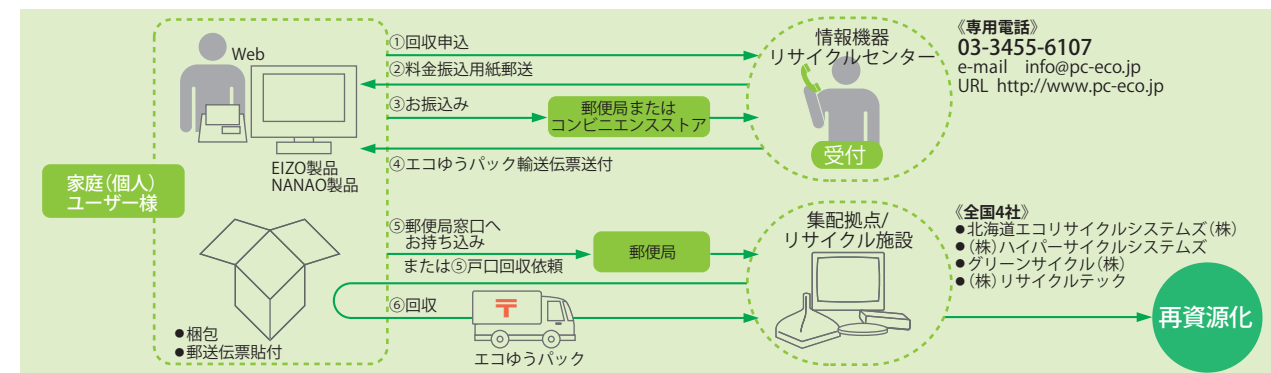
	回収量 (t)	回収台数 (台)	資源再利用率 (t)	資源再利用率 (%)
CRTモニター	9.94	289	8.6	86.5
LCDモニター	0.05	7	0.04	79.3



家庭系から排出される自社製品

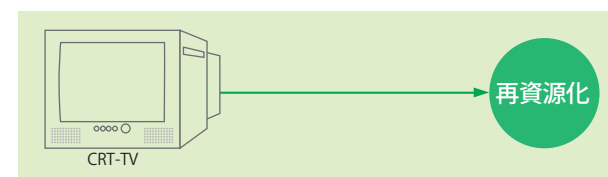
2003年10月より「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」に基づき、個人のお客様を対象とした「製品回収リサイクルシステム」を構築し、使用済み製品の回収リサイクルを実施しています。予想を上回る回収申し込みとなっています。

	回収量 (t)	回収台数 (台)	資源再利用率 (t)	資源再利用率 (%)
CRTモニター	44.07	1950	35.84	81.3
LCDモニター	0.43	72	0.33	76.3



液晶テレビ販売に伴う他社製品CRTテレビ

2004年3月より液晶テレビ「FORIS.TV®」の販売を開始しました。これに伴ない当社の液晶テレビをお買い上げいただいたお客様に限り、不用になった他社製CRTテレビを引き取っております。これは、「家電リサイクル法」における小売業者としてのリサイクルへの対応です。



RoHS指令への対応

欧州では将来の廃電気電子機器の増加を見越し、2003年2月13日に、電気電子機器に関する回収リサイクルの「WEEE指令」と特定有害物質の使用を制限する「RoHS指令」を発効しました。RoHS指令では、電気電子機器メーカーは2006年7月1日以降に欧州に上市する電気電子機器について、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDEの6物質を非含有としなければなりません。これらの指令は欧州に電気電子機器を販売する企業にとって非常に重要な規制となります。また、これらの指令は欧州だけではなく、日本国内、アメリカ、中国等の規制にも影響を与え、世界的に拡大が進んでいます。RoHS指令については、当社では対応を1年前倒しする計画の下に対応を進めてまいりました。2004年度中には、プリント基板のはんだ付けの鉛フリー化準備が完了し、2005年4月より順次鉛フリ

ーはんだへの切り替えを実施中です。また、使用部品のRoHS指令対応品への切り替えも進めています。

RoHS指令対応のこれまでの経過及び今後の対応の日程は次の通りです。

- ▶ 2004年1月：RoHS指令対応管理準備スタート
- ▶ 2004年8月：化学物質管理データベースとデータ・フォームによる調査管理スタート
- ▶ 2005年7月：RoHS指令対応製品生産スタート
- ▶ 2006年3月：RoHS指令対応製品への切り替え完了 (一部除外製品あり)
- ▶ 2006年7月：RoHS指令発効(特定有害物質規制発効)

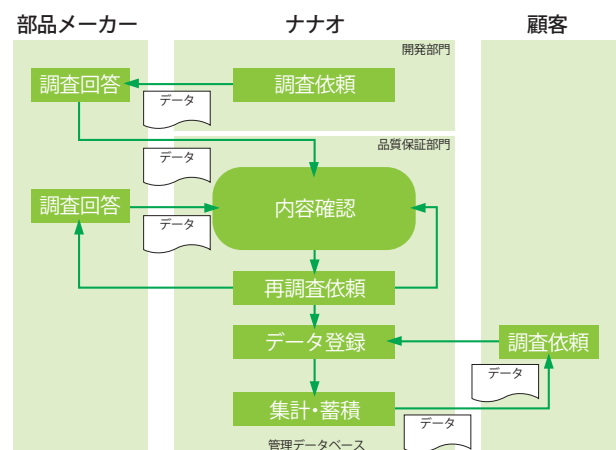
化学物質管理

当社は、世界的な環境配慮志向の高まりの中、当社製品について、国内外の環境配慮規格取得およびグリーン調達を目的とした主体的な化学物質調査の改善に取り組んでいます。

欧州で制定されたRoHS指令により、2006年7月1日以降に欧州に上市する電気電子機器について、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDEの6物質の含有が禁止されるため、当社製品に使用されている部品、部材に含まれる化学物質の厳密な調査・管理がますます重要となります。

これらの流れに対し、当社は、新たに国内業界標準となりつつある29物質群300物質以上の化学物質を対象とする業界統一化学物質調査フォーム(JGPSSIグリーン調達ガイドラインのデータ・フォーム)をカバーした化学物質調査管理データベースの構築を行っています。これにより、取引先部品メーカーへの化学物質調査の依頼について、電子データ・フォームへの記入、電子データのやりとりによる依頼、データ蓄積・管理を行なっています。さらに、有害な化学物質の使用の可否について、一部の管理部門のみが把握するのではなく、製品、部品・部材を取り扱う当社の全

関連部門での情報共有が今後ますます重要になってきます。この観点から、上記の化学物質調査管理データベースの構築は有意義であり、当社全体としての円滑なグリーン調達の実現を容易にしています。



グリーン購入法に対する取り組み

当社製品はグリーン購入法(国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律)における「特定調達物品に関する基準」より厳しい国際規格である、国際エネルギースタープログラムに対応しているため、ほとんどすべてのモニターでこの基準を満たしています。当社は、グリーン購入の取り組みを促進するために設立されたグリーン購入ネットワークに企業会員として参加しています。2003年2月の「パソコン購入ガイドライン」の改訂に参加するとともに、その後は、積極的に対象製品の登録を行なっています。また、当社

は2004年3月より、液晶TV「FORIS.TV®」の発売を開始しましたが、これらについても、TVに関する「グリーン購入ガイドライン」の要項を考慮し、製品登録を行なっています。



地球温暖化防止

2004年度は総エネルギー投入量で前年比2.6%増加しました。

温室効果ガス排出

	CO ₂ 排出量
05年度目標	12%削減
04年度目標	16%削減
04年度実績	11%削減
達成度	×
基準年度	96年度

※当社が排出している温室効果ガスは、6種類のうち二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)であり、それぞれCO₂換算して温室効果ガス排出量を求めています

エネルギーの使用

	電力	A重油	灯油	LPG
05年度目標	2%増に抑制	65%削減	40%増に抑制	使用量の把握
04年度目標	3%削減	45%削減	15%増に抑制	—
04年度実績	2.8%増加	46.4%削減	31%増加	—
達成度	×	○	×	—
基準年度	96年度	96年度	01年度	—

2004年度は冷夏だった前年度と比べ、夏期の空調負荷によるエネルギー消費量が増加しました。下期には一部、省エネ、環境保全等を考慮した空調機器・照明機器の更新を行いました。それに伴い、燃料がA重油からLPGに変更となっています。

《取り組み事例》 ●空調機器・照明機器の更新
●環境パトロール

省資源

紙の使用

	コピー用紙	EDP用紙
05年度目標	30%削減	—
04年度目標	30%削減	60%削減
04年度実績	31.5%削減	96.2%削減
達成度	○	○
基準年度	96年度	96年度

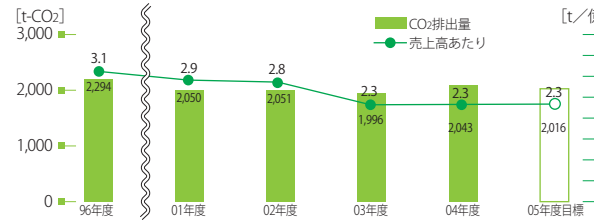
2004年度は、ワークフローの運用及び各部門の配付文書の電子媒体化の拡大等によりコピー用紙、EDP用紙とも目標を達成することができました。

2004年度は、新しい基幹業務システムの運用開始により大幅なEDP用紙の削減となりました。それに伴い2005年度からは、EDP用紙購入量の把握は継続しますが、環境目標の項目としては対象外とします。

水の使用

当社は地下水のみを使用しています。製造工程での水の使用はありませんが、冬期の融雪装置や夏期の樹木への散水に多くの水を使用しています。

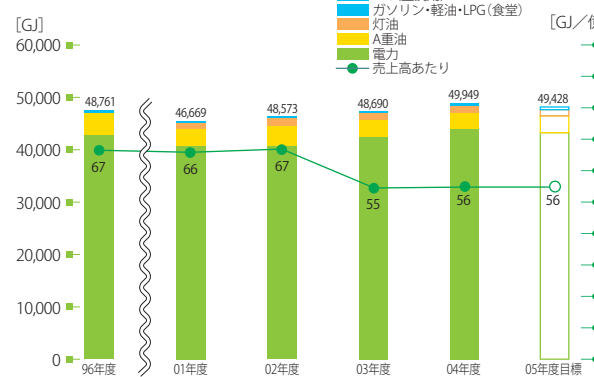
温室効果ガス排出量



《当社の温室効果ガス排出対象品目》

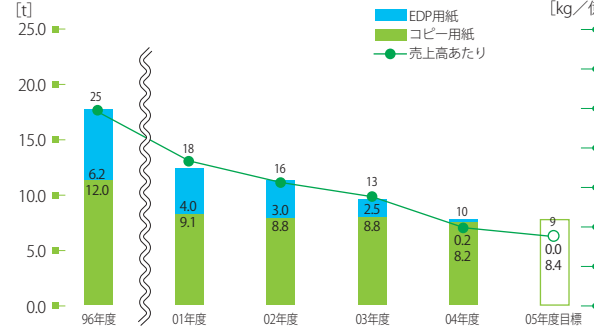
- ガソリン・灯油・軽油・A重油・LPG・電力の使用量
- 焼却する廃プラスチック類(ビニール類含む)の廃棄量

エネルギー使用量

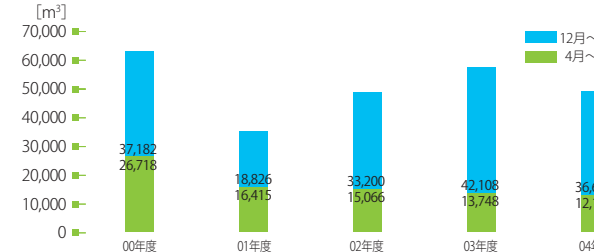


注) ガソリン/社有車による消費
軽油/社有車、除雪車による消費
LPG/社員食堂、空調での消費

紙の使用量



水の使用量



廃棄物の削減

産業廃棄物

	産業廃棄物総量	リサイクル率
05年度目標	30%削減	95%
04年度目標	20%削減	95%
04年度実績	28.9%削減	94%
達成度	○	×
基準年度	96年度	—

2004年度は、10月から今まで焼却・埋立て処理していたプラスチックをリサイクルに移した事もあり、リサイクル率を向上することが出来ました。しかし12月からは、それまでリサイクルしていた木くずを一般廃棄物として排出したことにより、12月以降リサイクル率が低下しました。このためリサイクル率94%と目標を達成することができませんでした。また、棚卸に伴う不要物や設備機器の廃棄が少なかったこともあり、廃棄物総量は前年度より23%削減し、96年度比29%削減と目標を達成することができました。

一般廃棄物

2004年度は可燃物が前年度比36.8%削減、不燃物が前年度比21.8%増加、一般廃棄物の総量では34.7%の削減となり、目標を達成することができました。

【一般廃棄物として排出しているもの】

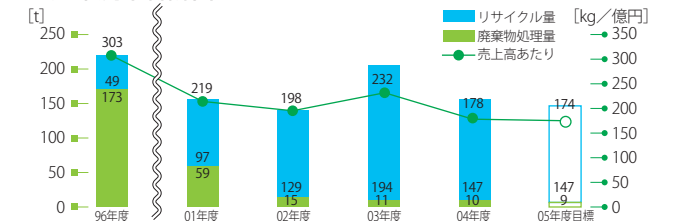
- 可燃ゴミ……草ゴミ、給仕用品(茶殻等)、リサイクル不可品(カーボン紙、感熱紙)等
- 不燃ゴミ……プラスチック製事務用品、内履きシューズ等
- 木くず……材料を梱包してきたパレット (2004年12月より)

古紙リサイクル

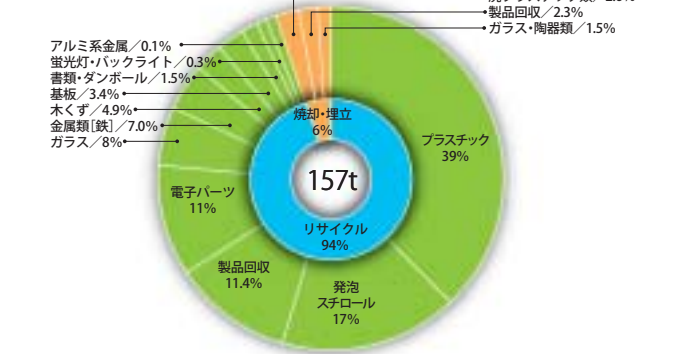
	古紙リサイクル排出量
05年度目標	40%増加に抑制
04年度目標	60%増加に抑制
04年度実績	43.8%増加
達成度	○
基準年度	99年度

古紙リサイクルの排出の約9割を占めているダンボールの排出量は、前年度比13.5%削減となり、古紙リサイクル排出量において2004年度は目標を達成することができました。また、オフィスから排出される使用済みの紙を回収し再生した製品(トイレトーパー)を購入する「オフィスペーパー・リサイクルかなざわ」に参加し地域完結型のリサイクルの輪を推進しています。

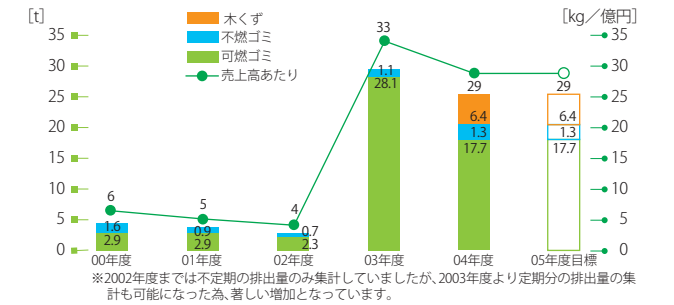
産業廃棄物排出量



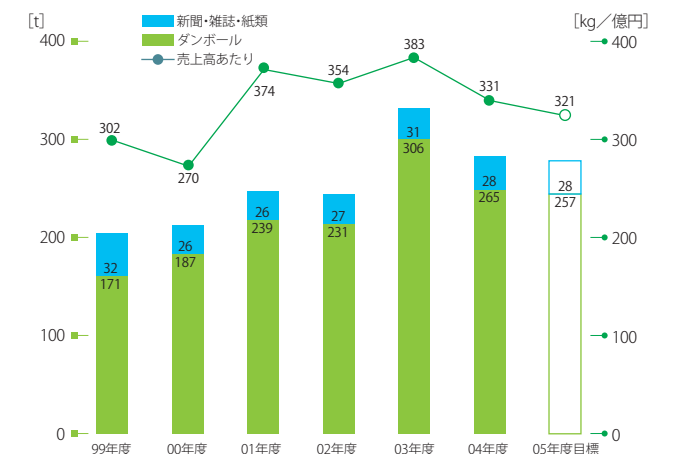
産業廃棄物の内訳



一般廃棄物排出量



古紙リサイクル量



お客様とのかかわり

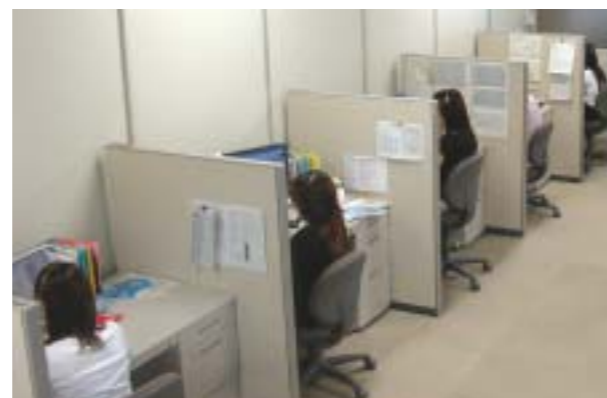
EIZO コンタクトセンター

EIZOコンタクトセンターは当社とお客様が直接話し合いの場を持つ窓口として2004年1月に発足しました。

2005年6月現在、同センターは8名で構成され、①製品購入に関する相談窓口、②製品の仕様に関する窓口、③その他(サポートセンター案内、店頭情報やキャンペーン案内、苦情処理など)相談窓口を3グループに分け、お客様からの声を電話(フリーダイヤル)とEメールで受け付けています。

購入に関する窓口はそのままEIZOダイレクトによる直販サイトへの誘導も行っています。

問い合わせ内容は、製品への要望、不明点、モデル別志向など、カテゴリ別にデータ分析し、お客様の満足度向上のため改善を行っています。また、製品開発にもフィードバックしています。



▲EIZOコンタクトセンター

海外のお客様への対応

ナナオの海外販売は、長年にわたる各国代理店との密接なパートナーシップに支えられています。ローカルスペシャリストである現地代理店とのコミュニケーションを良好に保ち、市場が求める製品をタイムリーに供給していくこと、またそれを可能にするしくみの構築・維持・発展は重要な課題です。ここ数年でめざましく進歩を遂げたインターネット環境は、時差・距離という障害を乗り越えるインフラとしては申し分なく、海外営業部でもその利点を

を最大限に利用すべく、当社パートナーだけがアクセスできる専用のコミュニケーションサイトを設置。質・量ともにコミュニケーションの充実を実現しました。また、一般向けウェブサイトに関しても、細分化・専門化する製品群に呼応して専用ウェブサイトを立ち上げるなど、会社活動をわかりやすい形で発信していくしくみについても継続的に改善を図っています。

サプライヤーとのかかわり

調達の基本姿勢

お取引の前提条件として、経営基盤の安定、法令・社会規範などの順守、地球環境への配慮、技術力の優位性、電子取引対応、適正品質、価格競争力、安定供給と変動対応力、顧客サービス、環境管理物質的的確な対応、そしてナナオ製品に貢献できる高い技術力を有していることが挙げられます。

更に、調査担当者、開発部門、品質保証課と審議し、お取引先様と面談し、品質、技術力、供給能力、価格競争力、取引意欲、環境管理の観点から、当社の方針に沿うお取引様と取引させさせて頂くことを基本方針としております。

また、環境基本方針に基づき制定した「ナナオグリーン調達基準」に沿って、環境保全活動に積極的なお取引先様とのお付き合いを優先し、環境負荷の少ない製品、部品、材料を積極的に購入・用います。

サプライヤーとの信頼関係

世界のお客様に満足して頂く為には、より優れた製品を生み出し、商品力を高めなくてはなりません。その原動力のひとつがお取引先様から購入させて頂いている原材料・部品です。お取引先様とナナオは、定期的な情報交換の場(方針打ち合わせ・技術打ち合わせ・品質打ち合わせ・見通し打ち合わせ)を持つことにより、両社の経営方針・技術戦略を相互理解・共有・整合・支援します。その結果、単独では達成できない大きな成果と将来価値を生み出すことにつながっています。こうした考え方、取り組みを通じて、お取引先様と享受できるパートナーシップを構築していくことが重要と考えています。

従業員とのかかわり

当社が地球共生企業として社会的責任を果たせるのは、一人ひとりの従業員の努力があって実現できるものと考えています。また、お客様に感動を与え、満足していただくためには、従業員の満足があって、それぞれの個性と能力を遺憾なく発揮することが

大切です。そのために、公正な人事施策・制度と教育制度を構築し、従業員の働きやすい職場づくりに力を入れています。

労働安全リスクに対する取り組み

付加価値の高い商品を継続的に開発・設計していくためには、安全衛生活動の充実が必須と考えています。さらに、安全衛生活動は企業のリスクマネジメントの一環としても重要なものと認識し、活動を行っています。これまでは、KYT活動(危険予知訓練)や、ヒヤリ・ハット活動、5S活動を実践し、職場災害の防止に努めてきました。2004年6月からは、より安全な職場環境作りを目指し、各職場のリスクを除去・低減するためのリスクアセスメントを全社で推進しています。リスクアセスメントとは、職場における労働災害(健康障害を含む)の可能性を「リスク」としてとらえ、危険有害要因(災害と健康障害の要因)ごとにリスクの大小を評価するものです。リスクアセスメントの結果、リスクの高いものから災害防止対策を実施していくことにより、リスクを低減していきます。

2005年度管理実施内容

1. 基本方針

社員一人ひとりが職場のリスクを認識し、その対策を継続的に行うと共に、職場の整理・整頓に心がけ、周囲を気遣うコミュニケーションづくりを目指す

2. スローガン

リスクアセスメントを実施し、安全で明るい職場づくりを目指す

3. 管理目標

管理区分	目標値
安全管理	休業災害件数 ……………0件
衛生管理	業務上疾病件数 ……………0件
交通災害防止	加害事故件数 ……………0件
	被害事故件数 ……………6件以内
	自損事故件数 ……………0件
	シートベルト着用率 ……………100%

教育

■教育訓練

グローバルに活躍するための基本となる英会話研修や、先端技術を習得するための技術セミナーなど、個人のビジネスシーンの向上に合わせた能力開発に力を入れています。

■次世代リーダー研修

社内の選抜者でチームを作り、経営戦略研修を核としたビジネスの変革を具体的に経営層へ提言する教育訓練を行っています。

福利厚生等

■福利厚生

社員のライフスタイルの変化に対応し、それぞれのニーズにあった社外厚生施設をメニューの中から選択し、心と体のリフレッシュをはかれる様にしています。

次世代育成支援の行動計画を立て、短時間勤務制度の拡充と定着も計画しています。

■社内相談制度

職場の心の問題、セクシャルハラスメントなどで悩んでいる従業員が、気軽に相談できる社内相談員を任命しています。社内相談員は、必要に応じて社外の専門機関とのパイプ役を果たします。

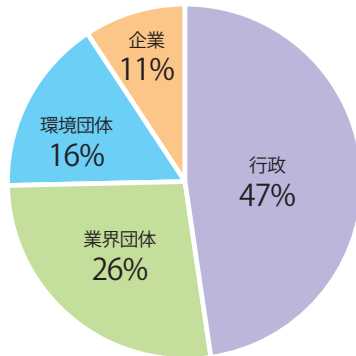


▲心の健康づくり社内ポスター

地域社会とのコミュニケーション

環境情報お問い合わせ状況

行政機関や業界団体等より、当社の環境保全に関する問い合わせがあり、これに対し情報の開示を行っています。2004年度は、行政機関からのお問い合わせが多くありました。この中には、法規制に基づく環境保全活動の実態調査や新エネルギー、グリーン電力等の新しい施策に関するアンケートが多くありました。



【お問合せ内容】

- 一般廃棄物減量化計画書(行政)
- IT機器関連のアンケート(業界団体)
- 環境保全活動調査アンケート(環境団体)
- 環境面での企業評価アンケート(企業)など

交通安全街頭指導

毎年春と秋の全国交通安全運動期間中には、交通量の多い近くの交差点で、地域のPTAの方と一緒に、子供たちが安全に通学できるように街頭指導を行うと共に、社員に対しても交通ルールの順守を呼びかけます。



▲街頭指導風景

会社見学

当社では、多くの方に「ナナオ」という企業体及び当社が生産する「製品」についてご理解いただくことを目的に、会社見学を実施しています。会社見学には、学校・教育関係や地域住民の方々をはじめ、たくさんの方が来訪されます。当社は地域に開かれた企業として、当社事業を広く認知いただけるように、会社見学を通じて地域社会との良好なコミュニケーションを図っています。

見学者総数		22件(442人)
内訳	学校・教育関係	11件
	環境・安全衛生関係	4件
	一般(その他)	7件

さまざまな環境関係団体を通じ、地域の緑化活動・環境保全活動を推進しています。

【環境関係団体】

- オフィス・ペーパー・リサイクルかなざわ
- 環境報告書ネットワーク
- グリーン購入ネットワーク
- 22世紀環境文化財団
- フューチャー500北陸
- (財)石川県緑化推進委員会
- (社)石川の森づくり推進協会
- (社)いしかわ環境パートナーシップ県民会議

エイゾーナオエムエス株式会社 羽咋工場 (事業内容:当社製品に使用するプリント基板の組立)

INPUT

総エネルギー投入量

【投入エネルギーの内訳】

- 電力 328万kWh (+6.6%) 空調・設備機器
- ガソリン・軽油 1.5KL (-6.3%) 社有車

物質投入量

【紙の使用量】

- コピー用紙 1.6t (-11.9%) 古紙100%
- 衛生紙 1.4t (+24.1%) 古紙100%

【その他の物質使用量】

- 共晶半田 17.8t
- 鉛フリー半田 1.37t

水資源投入量

0.35万m³(-2.3%)

OUTPUT

温室効果ガス排出量 1,307t-CO₂

【京都議定書対象6物質の排出量 (t-CO₂)】

- 二酸化炭素(CO₂) 1,306t (+6.4%)
 - メタン(CH₄) 0.00018t (+11.8%)
 - 一酸化二窒素(N₂O) 0.00315t (+12.5%)
- ※HFC,PHC,SF6の適用はありません

化学物質排出量・移動量

- 化学物質排出量・移動量【鉛】 11.3t (+21.5%)
(リサイクル)

製品生産量

- 生産台数 CRTモニター用基板 9千台
(MAIN基板ベース) LCDモニター用基板 599千台
その他モニター用基板 1,088千台

廃棄物等総排出量／廃棄物最終処分量

【廃棄物等の処理方法の内訳】

- 再生利用 183.8t
- 熱回収 5.8t
- 単純焼却 6.2t
- 最終処分 6.1t

【廃棄物等の種類の内訳】

- 有価物 16.3t (-1.8%)
- 産業廃棄物の排出 84.6t (+24.2%)
- 一般廃棄物の排出 6.2t (+3.3%)
- 古紙の排出 94.6t (+16.8%)

排水量

0.35万m³(-2.3%)

()内は前年度比

▼2004年度活動実績

- 【廃棄物削減】
- 分別基準の見直しを実施し、表示の統一を実施
 - ダンボールを空リール、トレイ返却用に利用
 - リール部品のバルク化による廃棄物削減
 - 標準類のWeb閲覧化により紙の使用量を削減

【エネルギー投入量の削減】

- コンプレッサー省電力仕様、インバーター制御に更新
- OA機器、各設備の昼食時、退社時の電源OFFの徹底

【施設管理、危険有害物質管理】

- 洗浄室の洗浄作業台を廃止し、洗浄槽を導入
- 鉛フリー設備導入検討
- スプレーフラクサー設備導入検討
- 廃棄物倉庫移設検討

エイゾーナオエムエス株式会社 七尾工場 (事業内容:当社製品の組立)

INPUT

総エネルギー投入量

【投入エネルギーの内訳】

- 電力 70.9万kWh (+0.8%) 空調・設備機器
- A重油 78kL (-1.1%) 空調
- ガソリン・軽油 1.1KL (-35%) 社有車
- LPG 95m³ (-22%)

物質投入量

【紙の使用量】

- コピー用紙 0.17t (-58.4%) 古紙100%
- 衛生紙 0.63t (-10.3%) 古紙100%

水資源投入量

0.4万m³(+7.2%)

OUTPUT

温室効果ガス排出量 562t-CO₂

【京都議定書対象6物質の排出量 (t-CO₂)】

- 二酸化炭素(CO₂) 561t (-3.3%)
 - メタン(CH₄) 0.00001t (-54.5%)
 - 一酸化二窒素(N₂O) 0.005t (-12.3%)
- ※HFC,PHC,SF6の適用はありません

化学物質排出量・移動量

- 化学物質排出量・移動量【鉛】 0t (-100%)

製品生産量

- 生産台数 CRTモニター 8千台
LCDモニター 228千台
その他モニター 1,037千台

廃棄物等総排出量／廃棄物最終処分量

【廃棄物等の処理方法の内訳】

- 再使用 0t
- 再生利用 218.4t (+43.7%)
- 熱回収 27.3t (+16.0%)
- 単純焼却 1.9t (+27.2%)
- 最終処分 2.8t (-72.8%)

【廃棄物等の種類の内訳】

- 有価物 1.5t (+891.2%)
- 産業廃棄物の排出 93.6t (+58.5%)
- 一般廃棄物の排出 1.9t (+27.2%)
- 古紙の排出 153.4t (+21.3%)

排水量

0.4万m³(+7.2%)

()内は前年度比

▼2004年度活動実績

- 【廃棄物削減】
- 設備廃棄時、分別し、金属部分をリサイクル
 - 成形品の梱包箱を空リール、トレイ返却用に利用
 - 帳票類を改善し、紙の使用量を削減

【エネルギー投入量の削減】

- 2Fラインを1Fへ移設し、冷暖房の効率をUPさせた
- エージング電源投入時間を4分化することにより、約1時間分の電力を削減
- 設備の昼休み電源OFFの徹底

※2004年4月に七尾電機(株)が和光電子(株)を吸収合併し、エイゾーナオエムエス株式会社に変更しております。



表紙について

※ 社から内容をより充実させ、社会とのかかわりを加えて編集し、「社会・環境報告書」として発行しました。表紙につきましても、美しい環境・理想的な社会の象徴ともいえる“空”をメインビジュアルに、今だけでなく、次世代の人々がこの美しい“空”のもと、豊かに暮らせる社会、持続可能な社会の創造に向けて、積極的に責任を果たそうとするわたしたちナナオの姿勢を表現しています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



エコインキの認定を受けた大豆油インキを使用しています。



印刷工程では、アルカリ現像液やイソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な水なし方式を採用しています。